#6

Docket No.: 62758-017

PATENT

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE



In re Application of

Kyuichirou NAGAI, et al.

Serial No.: 10/081,150

Group Art Unit: 3728

Filed: February 25, 2002

Examiner:

For:

DISC CASE

TRANSMITTAL OF CERTIFIED PRIORITY DOCUMENT

Honorable Commissioner for Patents and Trademarks Washington, D. C. 20231

Sir:

At the time the above application was filed, priority was claimed based on the following application:

Japanese Patent Application No. 2001-234360, filed August 2, 2001

A copy of each priority application listed above is enclosed.

Respectfully submitted,

MCDERMOTT, WILL & EMERY

Keith E. George

Registration No. 34,111

600 13th Street, N.W. Washington, DC 20005-3096

(202)756-8000 KEG:mlw

Facsimile: (202)756-8087

Date: June 20, 2002



日本国特許/ JAPAN PATENT OFFICE 62758-017 All Kymichiron NIGAT eld. = February 25,2002 10/061,150

McDermott, Will & Emery

別紙機物の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日 Date of Application:

2001年 8月 2日

出 願 番 号 Application Number:

特願2001-234360

[ST.10/C]:

[JP2001-234360]

出 願 人 Applicant(s):

株式会社日立製作所 日立マクセル株式会社

2002年 3月12日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office





【書類名】

特許願

【整理番号】

D01004661A

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

G11B 7/00

【発明者】

【住所又は居所】

神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地 株式会社日立

製作所デジタルメディア開発本部内

【氏名】

長井 究一郎

【発明者】

【住所又は居所】

神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地 株式会社日立

製作所デジタルメディア開発本部内

【氏名】

岡本 知巳

【発明者】

【住所又は居所】

茨城県ひたちなか市稲田1410番地 株式会社日立製

作所デジタルメディア製品事業部内

【氏名】

大矢 淳

【発明者】

【住所又は居所】

茨城県ひたちなか市稲田1410番地 株式会社日立製

作所デジタルメディア製品事業部内

【氏名】

内藤 孝夫

【発明者】

【住所又は居所】

大阪府茨木市丑寅1-1-88 日立マクセル株式会社

内

【氏名】

古川 俊治

【発明者】

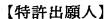
【住所又は居所】

大阪府茨木市丑寅1-1-88 日立マクセル株式会社

内

【氏名】

藤田 稔



【識別番号】 000005108

【氏名又は名称】 株式会社 日立製作所

【特許出願人】

【識別番号】 000005810

【氏名又は名称】 日立マクセル 株式会社

【代理人】

【識別番号】 100075096

【弁理士】

【氏名又は名称】 作田 康夫

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 013088

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】ディスクケース

【特許請求の範囲】

【請求項1】

ディスクカートリッジと同一の記録再生装置にて使用可能なディスクケースであって、

前記ディスクカートリッジは、片方のディスク面に情報が記録、および/または 片方のディスク面から情報が再生される第1のディスクあるいは両方のディスク 面に情報が記録、および/または両方のディスク面から情報が再生される第2の ディスクのいずれかを着脱可能に内包する四角形状の第1のケースを有し、

該第1のケースは、前記第1あるいは第2のディスクの一部を外部に露出する第1 の開口部と、

前記記録再生装置への装填位置を規定するための第1の位置決め穴と、

前記第1のケースに移動可能に装着され、前記第1の開口部を開閉するシャッタ とを備えてなるものであって、

前記ディスクケースは、前記ディスクカートリッジと略同一の外形形状でかつ前 記第1の位置決め穴との対応箇所に第2の位置決め穴を設けた第2のケースから 成り、

該第2のケースは、片方のディスク面に情報が記録、および/または片方のディスク面から情報が再生される前記第1のディスクと略同一径の第3のディスクあるいは両方のディスク面に情報が記録、および/または両方のディスク面から情報が再生される前記第2のディスクと略同一径の第4のディスクのいずれかを着脱可能に内包し、前記第3あるいは第4のディスクの一部を外部に露出する第2の開口部とを備える構成としたことを特徴とするディスクケース。

【請求項2】前記ディスクカートリッジは、前記第1あるいは第2のディスクを保持して前記第1のケースに着脱可能なディスクホルダを備えてなるもの、あるいは、前記ディスクカートリッジは、前記第1あるいは第2のディスクを前記第1のケースに着脱可能するための開閉扉を備えてなるものであって、前記ディスクケースは、前記第3あるいは第4のディスクを着脱可能に内包する

ための少なくとも1つ以上の弾性変形部を有した構成としたことを特徴とする請求項1記載のディスクケース。

【請求項3】前記第2のケースはプラスチックの一体成形の構成であることを特徴とする請求項1乃至2記載のディスクケース。

【請求項4】前記ディスクカートリッジは、内包する前記第1あるいは第2のディスクの前記第1のケースからの取出し履歴検知等の情報を保持する第1のセンサ穴を有し、

前記ディスクケースにも、該第1のセンサ穴に対応する第2のセンサ穴を設置する構成とすることを特徴とする請求項1乃至は3記載のディスクケース。

【請求項5】前記第2のセンサ穴は、開状態に設定し、開状態に対応する情報が 常に保持される構成としたことを特徴とする請求項4記載のディスクケース。

【請求項6】記録再生装置に装填されるプラスチックの一体成形からなるディスクケースであって、

該ディスクケースは、片方のディスク面に情報が記録、および/または片方のディスク面から情報が再生される第1のディスクあるいは両方のディスク面に情報が記録、および/または両方のディスク面から情報が再生される第2のディスクのいずれかを内包し、

該第1あるいは第2のディスクを着脱可能に内包するための少なくとも1つ以上 の弾性変形部と、

前記第1あるいは第2のディスクの一部を外部に露出する開口部とを備えてなり

該ディスクケースの少なくとも1箇所の外形寸法は、前記第1あるいは第2のディスクの直径の1.2倍以下の構成としたことを特徴とするディスクケース。

【請求項7】記録再生装置に装填されるプラスチックの一体成形からなるディスクケースであって、

該ディスクケースは、片方のディスク面に情報が記録、および/または片方のディスク面から情報が再生される第1のディスクあるいは両方のディスク面に情報が記録、および/または両方のディスク面から情報が再生される第2のディスクのいずれかを内包し、

該第1あるいは第2のディスクを着脱可能に保持するための少なくとも1つ以上 の弾性変形部と、

前記第1あるいは第2のディスクの一部を外部に露出する開口部とを備えてなり

前記弾性変形部は、片持ち梁構造であり、内包する前記第1あるいは第2のディスクの厚さ方向に変形する構成としたことを特徴とするディスクケース。

【請求項8】前記弾性変形部の変形が弾性範囲を超えないように、前記弾性変形部と当接する変形規制部を前記ディスクケースに設けた構成としたことを特徴とする請求項6万至7記載のディスクケース。

【請求項9】前記弾性変形部の先端に案内部を設け、該案内部の一部が常に前記 ディスクケースの厚み内に入っている構成としたことを特徴とする請求項7乃至 8記載のディスクケース。

【請求項10】前記弾性変形部は、内包する前記第1あるいは第2のディスクの 径方向および厚さ方向位置を規制する規制壁を備えた構成としたことを特徴とす る請求項6万至9記載のディスクケース。

【請求項11】前記第1乃至第4のディスクは、いずれも直径約80mm、厚さ約1.2mmであることを特徴とする請求項1乃至請求項10記載のディスクケース。

【請求項12】前記第1乃至第4のディスクは、DVD-RAM、DVD-RあるいDVD-RWのいずれかであることを特徴とする請求項1乃至は請求項11 記載のディスクケース。

【請求項13】片方のディスク面に情報が記録および/または片方のディスク面から情報が再生される第1のディスク、あるいは、両方のディスク面に情報が記録および/または両方のディスク面から情報が再生される第2のディスク、のいずれかを内包し、

該第1あるいは第2のディスクを着脱可能に内包するための弾性変形部と、 前記第1あるいは第2のディスクの一部を外部に露出する開口部と を備えてなり、

前記ディスク面内の少なくとも1箇所の外形寸法は、前記第1あるいは第2のデ

ィスクの直径の1.2倍以下の構成としたことを特徴とするディスクケース。

【請求項14】片方のディスク面に情報が記録および/または片方のディスク面から情報が再生される第1のディスク、あるいは、両方のディスク面に情報が記録および/または両方のディスク面から情報が再生される第2のディスク、のいずれかを内包し、

該第1あるいは第2のディスクを着脱可能に内包するための弾性変形部と、 前記第1あるいは第2のディスクの一部を外部に露出する開口部と を備えてなり、

前記弾性変形部は、片持ち梁構造であり、内包する前記第1あるいは第2のディスクの厚さ方向に変形する構成としたことを特徴とするディスクケース。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、光ディスク、光磁気ディスク等のディスク状の記録媒体を内包できるディスクケースに関する。

[0002]

【従来の技術】

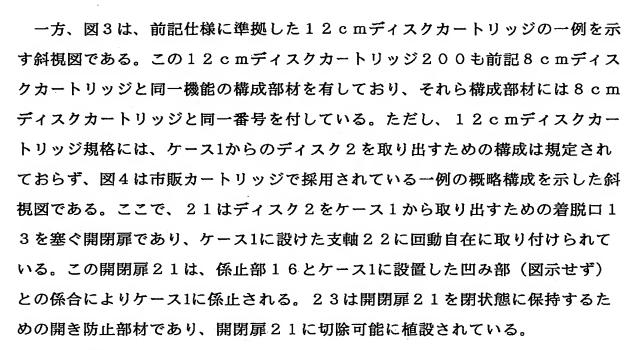
従来、記録再生装置に用いるディスク状の記録媒体は、記録性能に影響を及ぼすディスク表面への指紋、油脂、あるいは塵埃の付着を防止するためにディスクカートリッジに内包されて使用されることが多かった。DVDフォーラムにて規格化がなされたDVD-RAM仕様(DVD Specifications for Rewritable Disc, Version2.1)でも直径12cmのディスクを内包するカートリッジ(以下、12cmディスクカートリッジと呼ぶ)と直径8cmのディスクを内包するカートリッジ(以下、8cmディスクカートリッジと呼ぶ)が規定されている。

[0003]

図1は前記仕様に準拠した8cmディスクカートリッジ100の一例を示した 平面図である。図1において、1はディスク2を着脱可能に内包する四角形状の ケースであり、このケース1には、ディスク2の一部を外部に露出する開口部3 、記録再生装置への装填位置を規定するための位置決め穴4及び5、ケース1に 移動可能に装填されて前記開口部3を開閉するシャッタ6、ケース1からディスク2を取り出した履歴を検知するディスク取り出し履歴検知センサ穴7、記録再生装置への装着時にディスクカートリッジ100の装填を検知するディスクカートリッジ検知センサ穴8、および誤記録を防止するための誤記録防止検知穴9、および記録再生装置へのディスクカートリッジ100の装着あるいは排出動作に関与するディテント10、誤挿入防止スロット11を備えている。12は、ケース1のディスク2の着脱口13を塞いで背面壁を形成するディスクホルダである。図2は、ディスクホルダ12の構成の一例を示した平面図である。ディスクホルダ12は、ディスク2を保持するフランジ14を有したアーム15、係止部16のケース1に設置した凹み部(図示せず)への係止を解除する係止解除レバー17、係止解除レバー17による係止解除を防止する係止解除防止部材18およびグリップ部19を備えている。ここで、係止解除防止部材18は、ディスクホルダ12から切除可能な構成となっている。

ここで、ケース1からのディスク2の取り出しが未だ行なわれていない状態では、係止解除防止部材18により、ディスク取り出し履歴検知センサ穴7は塞がれて閉状態となっていると共に、係止部16とケース1との係合を解除する方向への係止解除レバー17の移動は防止されている。ケース1からディスク2を取り出す場合には、まず、係止解除防止部材18をディスクホルダ12から切除する。これにより、ディスク取り出し履歴検知センサ穴7が不可逆的に開状態(ディスクが過去に取り出されたことを示す状態)となると共に、係止部16とケース1との係合を解除しつつ、両側から係止レバー17を把持して係止部16とケース1との係合を解除しつつ、ディスクホルダ12をケース1から引き出すことにより、ディスク2がディスクホルダ12に保持された状態でケース1から取り出される。また、ディスク2のケース1への収納は、ディスク2をディスクホルダ12に保持させてから、ディスクホルダ12をケース1に挿入する、あるいは、ケース1にディスク2を挿入した後に、ディスクホルダ12をケース1に挿入するのいずれかの方法により行う。

[0004]



[0005]

ここで、ケース1からのディスク2の取り出しが未だ行なわれていない状態において、開き防止部材23の挿入により、ディスク取り出し履歴検知センサ穴7 は閉状態となっていると共に、開閉扉21の開き方向への移動は防止されている

[0006]

ケース1からディスク2を取り出す場合には、まず、開き防止部材23を開閉 扉21から切除する。これにより、ディスク取り出し履歴検知センサ穴7が不可 逆的に開状態となると共に、開閉扉21の開き方向への移動が可能となる。この 状態で、係止部16とケース1に設置した凹み部(図示せず)との係合を解除し て、開閉扉21を開くことにより着脱口13からディスク2を取り出すことがで きる。

[0007]

また、ディスク2のケース1への収納は、ディスク2をケース1に挿入した後に、開閉扉21を閉じることにより行う。

[0.008]

以上のように8cmカートリッジ100および12cmカートリッジ200のいずれもディスク2をケース1に着脱可能に収納する構成となっている。このよ

うに、着脱可能としている理由は、種々の装置間でのディスク装着互換性を確保するためである。例えば、ディスクカートリッジ用の記録再生装置で記録したディスクを、ディスク単体で使用する再生装置に装着して再生可能とする。あるいは、8 c m ディスクカートリッジ用の記録再生装置で記録したディスクを、8 c m ディスクの装着部を有した12 c m ディスクカートリッジ用の記録再生装置で記録または再生可能とするためである。

[0009]

【発明が解決しようとする課題】

上記のように従来のディスクカートリッジでは、記録性能に影響を及ぼすディスク表面への指紋、油脂、あるいは塵埃の付着を防止しつつ、記録済みのディスクをディスクカートリッジから取り出して、別の記録再生装置あるいは再生装置 に装着して記録または再生を行えるという使い勝手性が確保されている。

[0010]

しかしながら、収納したディスクの周囲をケースで囲む構成のため、ケースは上側、下側の少なくとも2ピースで形成せざる得ない。また、ケースに設けた開口部を開閉するシャッタを設ける必要がある等の理由からカートリッジの構成の簡易化、カートリッジからのディスクの取り出しの容易化、さらに、カートリッジ製造の低コスト化に限界があった。

[0011]

一方、エラー訂正技術としては、ディスク表面の状態に対応した適応型記録制御等によるデータ書き込み不良の低減、同一個所の繰返し再生あるいはエラー訂正処理の強化等によるデータ誤認識の低減により、近年の記録再生の信頼性向上は著しい。これにより、ディスク表面への指紋付着による記録再生性能の劣化を補うには未だ十分でないものの、ディスク表面への塵埃付着に対しては、例えば、1平方インチ当たり3Gビット程度の記録密度であれば、通常の保管あるいは使用状態で表面に塵埃が付着したディスクを用いて動画を記録した場合、その再生画面上でブロックノイズの発生が認識できない程度に記録再生性能の劣化を抑制できる状況となってきており、今後更なる改善が図られていくと予想される。

[0012]

このような動向を踏まえると、前述の、カートリッジの構成の簡易化、カートリッジからのディスクの取り出しの容易化、さらに、カートリッジ製造の低コスト化という課題は以下の構成により解決することができる。

[0013]

【課題を解決するための手段】

ディスクカートリッジと同一の記録再生装置にて使用可能なディスクケースで あって、前記ディスクカートリッジは、片方のディスク面に情報が記録、および /または片方のディスク面から情報が再生される第1のディスクあるいは両方の ディスク面に情報が記録、および/または両方のディスク面から情報が再生され る第2のディスクのいずれかを着脱可能に内包する四角形状の第1のケースを有 し、該第1のケースは、前記第1あるいは第2のディスクの一部を外部に露出す る第1の開口部と、前記記録再生装置への装填位置を規定するための第1の位置決 め穴と、前記第1のケースに移動可能に装着され、前記第1の開口部を開閉する シャッタとを備えてなるものであって、前記ディスクケースは、前記ディスクカ ートリッジと略同一の外形形状でかつ前記第1の位置決め穴との対応箇所に第2 の位置決め穴を設けた第2のケースから成り、該第2のケースは、片方のディス ク面に情報が記録、および/または片方のディスク面から情報が再生される前記 第1のディスクと略同一径の第3のディスクあるいは両方のディスク面に情報が 記録、および/または両方のディスク面から情報が再生される前記第2のディス クと略同一径の第4のディスクのいずれかを着脱可能に内包し、前記第3あるい は第4のディスクの一部を外部に露出する第2の開口部とを備える構成としたこ とを特徴とするディスクケース。

[0014]

または、記録再生装置に装填されるプラスチックの一体成形からなるディスクケースであって、該ディスクケースは、片方のディスク面に情報が記録、および/または片方のディスク面から情報が再生される第1のディスクあるいは両方のディスク面に情報が記録、および/または両方のディスク面から情報が再生される第2のディスクのいずれかを内包し、該第1あるいは第2のディスクを着脱可能に内包するための少なくとも1つ以上の弾性変形部と、前記第1あるいは第2

のディスクの一部を外部に露出する開口部とを備えてなり、該ディスクケースの 少なくとも1箇所の外形寸法は、前記第1あるいは第2のディスクの直径の1. 2倍以下の構成としたことを特徴とするディスクケース。

[0015]

さらに、記録再生装置に装填されるプラスチックの一体成形からなるディスクケースであって、該ディスクケースは、片方のディスク面に情報が記録、および/または片方のディスク面から情報が再生される第1のディスクあるいは両方のディスク面に情報が記録、および/または両方のディスク面から情報が再生される第2のディスクのいずれかを内包し、該第1あるいは第2のディスクを着脱可能に保持するための少なくとも1つ以上の弾性変形部と、前記第1あるいは第2のディスクの一部を外部に露出する開口部とを備えてなり、前記弾性変形部は、片持ち梁構造であり、内包する前記第1あるいは第2のディスクの厚さ方向に変形する構成としたことを特徴とするディスクケース。

[0016]

【発明の実施の形態】

本発明のディスクケースの実施例を図を用いて説明する。

図5は第一のディスクケース300の表面側の平面図を、図6は裏面側の平面図を夫々示したものである。図において、31は、例えばポリカーボネート樹脂等のプラスチックで一体に成形されたケースであり、前記の8cmディスクカートリッジ100と略同一の外形形状を成している。このケース31にディスク32が後述の方法で着脱可能に保持されてディスクケース300を構成する。

[0017]

ケース31は、ディスク32を外部に露出するための開口部33、記録再生装置への装填位置を規定するために前記の8cmディスクカートリッジ100に設けた位置決め穴4と5、ディスク取出し履歴検知センサ穴7、ディスクカートリッジ検知センサ穴8、ディテント10および誤挿入防止スロット11、に夫々対応する箇所に設けた位置決め穴34と35、ディスク取出し履歴検知センサ穴37、ディスクケース検知センサ穴38、ディテント40および誤挿入防止スロット41を備えている。

[0018]

ここで、ディスク取出し履歴検知センサ穴37は、開状態に設定し、開状態に 対応する情報が常に保持される構成としている。これは、ディスクケース300 を操作者が記録再生装置に装着する際に、ケース31からのディスク取出し履歴 がない状態であっても、開口部33を通してディスク32の情報記録面に誤って 手を触れてしまう等の可能性を考慮したものである。

36はディスク32を着脱可能に保持するための弾性変形部、39は前記の弾性変形部36と協働してディスク32を保持するための固定のフランジ部である。 該フランジ部39により、ディスク32は厚さ方向への移動が規制されている。

[0019]

42は、ケース31の前端面であり、前記8cmディスクカートリッジ100 が記録再生装置に装填された場合に記録再生装置に具備されたシャッタ開閉機構 (図示せず)の動きを妨げないように滑りながら移動する直線部を有している。 なお、43はラベル領域である。

[0020]

図7は、ディスク32を取出した状態のケース31の表面側の斜視図である。 ここで、44はディスク32の収容するディスク収容部である。

図8は、図7における弾性変形部36の部分を拡大した斜視図である。弾性変形部36は、ケース31に内包されたディスク32の厚さ方向に変形可能な片持ち梁構造をしており、この片持ち梁の先端部がケース31の上面より飛び出して形成された場合に、記録再生装置への装着あるいは取出し時に装置側の部材と衝突して、装着あるいは取出し動作が出来なくなることを回避するため、先端部には一部が常にケース31の厚み内に入る斜面を有する案内部45を設けている。この案内部45は、ディスク32の径方向の位置を規制する径方向位置規制壁も兼ねており、ケース31に内包されたディスク32は、この径方向位置規制壁により径方向の位置が規制される。一方、片持ち梁の下面はディスク32の高さ方向規制壁として高さ方向の位置を規制する。ここで、本実施例では、案内部45に径方向位置規制壁の機能を持たせる構成としたが、径方向位置規制壁を案内部45とは分離した構成としても良い。46は弾性変形部36の変形を規制する変形

規制部であり、弾性変形部36がケース31に内包されたディスク32の厚さ方向に変形した際に、弾性変形範囲で弾性変形部36と当接し、弾性変形部36の弾性変形範囲を超えた変形を防止する。図9は、弾性変形部36が弾性範囲内で変形して変形規制部46と当接した状態を示す斜視図である。この図にて、弾性変形部36を変形させているディスク32は上記の当接状態を分かりやすく示すために省略してある。

[0021]

図10は、ディスク32をケース31から取出す途中、または、ディスク32をケース31に収納する途中の状態を示した斜視図である。図5の状態から操作者がディスク32を把持しながら(把持する操作者の手は図示せず)ディスク32を持ち上げると、ケース31の弾性変形部36がディスク厚さ方向(上方)に変形し、ディスク32の一部がケース31の厚み外に出た状態となる。この状態からディスク32を図5中に示した矢印A方向に引き出すと図10の状態に至る。さらにディスク32を矢印A方向に引き出すことにより、ディスク32がケース31と離間して取出し完了となる。図11は、この取り出し完了状態を示す斜視図である。

[0022]

ディスク32をケース31に収納する場合には、ディスク32をケース31の 弾性変形部36の下に潜り込ませながらディスク収容部44に収納することにより、図10の状態を経て図5の収納完了に至る。

[0023]

次に本発明の第2の実施例について説明する。図12は第2のディスクケース400の表面側の平面図を、図13は裏面側の平面図を夫々示したものである。図において、図5および図6に示した第1の実施例のディスクケース300と同一の機能を有した構成要素には同一の番号を付してその説明は省略する。第2の実施例と第1の実施例との違いは、ディスク32を着脱可能に保持する弾性変形部47の構成である。この弾性変形部47は、内包されたディスク32を操作者が矢印B方向に移動させることより、矢印CおよびDの方向に夫々に弾性変形する。ディスク32は、弾性変形部47に設けたフランジ48により高さ方向位置

を規制されると共に、弾性変形部47に設けた円筒部49により径方向位置を規制される。ここで、弾性変形部47は、夫々矢印CおよびD方向、あるいは、矢印CおよびDと反対の方向に変形した際、弾性範囲内でケース31に設けた規制壁50および51と当接する構成となっており、これにより、弾性変形部47の弾性範囲を超えた変形を防止している。

[0024]

図14は、第2の実施例において、ケース31からディスク32を取出す過程について示す。操作者により把持された(把持する操作者の手は図示せず)ディスク32は、弾性変形部47を押圧して図12に示す矢印CおよびD方向に曲げ変形を与えながら移動させられ、ディスク収容部44の立ち上げ部に当接する。ここで、図14(b)に示すようにディスク32を上方に持ち上げると、ディスク32が固定のフランジ部39を乗り越える。この状態からディスク32を図12に示す矢印Bと反対の方向に移動させることにより、ディスク32が弾性変形部47とも離間してケース31から取出された状態(図14(c))となる。

[0025]

ディスク32をケース31に収納する場合には、ディスク32を、弾性変形部47のフランジ48とディスク収容部44との間に挿入する。この状態から、弾性変形部47を押圧して夫々矢印CおよびD方向に曲げ変形させながら、ディスク32を矢印B方向に移動させ、ディスク収容部44の立ち上げ部に当接させる。この状態からディスク32を固定のフランジ39より下方に押し下げる。ここで、ディスク32に付与している矢印B方向の付勢力を取り除くと、弾性変形部47の弾性復帰力によりディスク32が矢印Bとは反対側に移動して、固定のフランジ39の下側に入り込んで収納が完了する。

[0026]

このように、第2の実施例では、ディスク32の取出し、または収納には、弾性変形部の変形、および、ディスクの持ち上げ(押し下げ)という2ステップの動作が必要なことから、ディスクの取出しなどが1ステップの動作で行われる第1の実施例に比較して、より確実にディスク32を保持することが可能となる。

[0027]

次に、第3の実施例について説明する。図15は第3のディスクケース500の表面側の平面図を、図16は裏面側の平面図を夫々示したものである。図15、16において、図5および図6に示した第1の実施例のディスクケース300と同一の機能を有した構成要素には同一の番号を付してその説明は省略する。第3の実施例と第2の実施例との違いは、ディスク32を着脱可能に保持する弾性変形部54の構成である。この弾性変形部54は、内包されたディスク32を操作者が移動させることより、矢印Eの方向に弾性変形する。ディスク32は、弾性変形部54に設けたフランジ55により高さ方向位置を規制される。ここで、弾性変形部54は、矢印E方向、あるいは、矢印Eと反対の方向に変形した際、弾性範囲内でケース31に設けた規制壁52および53と当接する構成となっており、これにより、弾性変形部54の弾性範囲を超えた変形を防止している。

[0028]

第3の実施例においても、第2の実施例(図14)と同様の動作を行うことによりディスク32の取出し、または収納の動作を行うことができる。

[0029]

次に、第4の実施例について説明する。図17は第4のディスクケース600の表面側の平面図を、図18は裏面側の平面図を夫々示したものである。図17、18において、図5および図6に示した第1の実施例のディスクケース300と同一の機能を有した構成要素には同一の番号を付してその説明は省略する。第4の実施例と第1の実施例との違いは、ケースの前端縁42の構成である。第4の実施例のディスクケース600において、ケースの前端縁42は、弾性変形容易な材料で構成されており、F、Gの方向にケースを弾性変形させたうえで、内包されたディスク32を操作者が移動させることより、ディスク32の取出し、または、収納を行うことができる。

[0030]

以上の実施例において、ケース31に収納するディスク32は、片方のディスク面に情報が記録、および/または片方のディスク面から情報が再生されるタイプ、あるいは両方のディスク面に情報が記録、および/または両方のディスク面から情報が再生されるタイプのいずれであっても良い。これに対応して、ケース

31は、内包したディスク32の記録あるいは再生対象とする情報記録面と、記録再生装置内の光ヘッドとが対向するように記録再生装置へ装着出来る構成となっている。さらに、ケース31は、前述のように8cmディスクカートリッジ100と略同一の外形形状を成している。具体的には、図5に示したケース31の幅寸法Wは約89mm、奥行寸法Dは約91mmであり、夫々内包するディスク32の直径φが約80mmの1.11倍、1.14倍となっており、いずれも1.2倍以下の小型の構成となっている。加えて、ディスク32の直径φを約80mm、厚さtを約1.2mmとし、且つ、その種類は、DVD-RAM、DVD-RあるいはDVD-RWのいずれかとすれば、装置間でディスク装着互換性に富んだシステムを構築することが出来る。

[0031]

また、上記の実施例では、ケース31は、8cmディスクカートリッジ100と同一の記録再生装置にて使用可能な構成としているが、12cmディスクカートリッジ200と同一の記録再生装置にて使用可能な構成としても良い。また、ディスクカートリッジと同一の記録再生装置で使用可能な構成に限ることはなく、本発明のディスクケース300のみを記録再生装置で使用可能な構成とするのであっても何ら問題はない。ここで、上記の12cmディスクカートリッジ200と同一の記録再生装置にて使用可能な構成とする場合には、ケース31の外形形状は12cmディスクカートリッジと略同一とし、内包するディスク32の直径がは約120mm、厚さは約1.2mmとし、且つその種類は、DVD-RAM、DVD-RあるいはDVD-RWのいずれかとするのが良い。また、ディスクケース300のみを記録再生装置で使用することに対応した構成とする場合には、ケース31の外形形状、内包するディスク32の直径および厚さは任意に設定することが可能であるが、小型化のため、ケース31の少なくとも1箇所のディスクの径方向における外形寸法(図5におけるWまたはDに相当する外形寸法)は、内包するディスク32の直径がの1.2倍以下となるように設定する。

[0032]

【発明の効果】

記録再生データに高いレベルの信頼性が要求される用途には従来のディスクカ

ートリッジを用い、誤り訂正により実用上問題ないレベルの記録再生の信頼性が確保できれば良い用途には従来のディスクカートリッジに対して構成が簡素で、ディスクの取り出しの容易なディスクケースを用いることができる。これにより、用途に応じて、本願発明のディスクケースと、従来のディスクカートリッジを使い分けることができ、本願発明のディスクケースを、従来のカートリッジと組み合わせて使用、あるいは、単独で使用することにより記録再生の信頼性と低コストを適正にバランスさせた記録再生システムを実現することが可能となる。

[0033]

また、8 c mディスクケースに内包されたディスクを、ディスクケースから取り出して、8 c mディスクの装着部を有した12 c mディスクカートリッジ用の記録再生装置またはディスク単体用の記録再生装置で記録または再生できるという互換性も保つことが出来る等の効果がある。

[0034]

さらに、片面記録ディスクを内包するディスクケースの場合には、記録面の大部分はディスクケースにより保護されることから、簡易にディスク記録面を指紋などから保護するディスクケースを提供することができる。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】8cmDVD-RAMディスクカートリッジの一例を示す平面図
- 【図2】8cmDVD-RAMディスクホルダの構成を示す平面図
- 【図3】12cmDVD-RAMディスクカートリッジの一例を示す平面図
- 【図4】12cmDVD-RAMディスクカートリッジの開閉扉の一例を示す斜 視図
- 【図5】第1の実施例の表面側の構成を示す平面図
- 【図6】第1の実施例の裏面側の構成を示す平面図
- 【図7】第1の実施例にて、ディスクを取出した状態のディスクケースの表面側 の斜視図
 - 【図8】図7に示すディスクケースの弾性変形部を拡大した斜視図
- 【図9】図8に示すディスクケースの弾性変形部が弾性範囲内で変形して、変形 規制部と当接した状態を示す斜視図

- 【図10】第1の実施例にて、ディスクをケースから取出すあるいは収納する途中の状態を示す斜視図
- 【図11】第1の実施例にて、ケースからのディスクの取り出し完了状態を示す 斜視図
 - 【図12】第2の実施例の表面側の構成を示す平面図
 - 【図13】第2の実施例の裏面側の構成を示す平面図
 - 【図14】第2の実施例にて、ケースからディスクの取り出し状態を示す斜視図
 - 【図15】第3の実施例の表面側の構成を示す平面図
 - 【図16】第3の実施例の裏面側の構成を示す平面図
 - 【図17】第4の実施例の表面側の構成を示す平面図
 - 【図18】第4の実施例の裏面側の構成を示す平面図

【符号の説明】

- 1 …ディスクカートリッジのケース
- 2・・・上記ケースに内包されるディスク
- 3 … 開口部
- 4、5…位置決め穴
- 6・・・シャッタ
- 7・・・ディスク取出し履歴検知センサ穴
- 8・・・カートリッジ検知センサ穴
- 9 … 誤記録防止検知穴
- 10…ディテント
- 11…誤挿入防止スロット
- 12…ディスクホルダ
- 13…ディスク着脱口
- 14…フランジ
- 15…アーム
- 16…係止部
- 17…係止解除レバー
- 18 · · · 係止解除防止部材

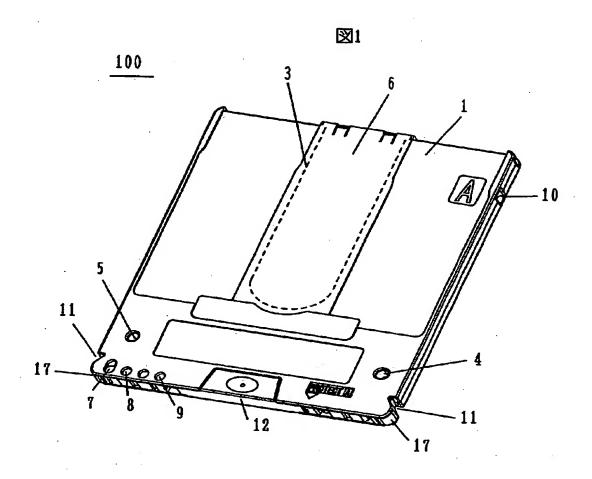
- 19・・・グリップ
- 21…開閉扉
- 22…支軸
- 23・・・開き防止部材
- 31…ケース
- 32…ディスク
- 33…開口部
- 34、35…位置決め穴
- 3 6 · · · 弹性変形部
- 37・・・ディスク取出し履歴検知センサ
- 38・・・ディスクケース検知センサ穴
- 39…固定のフランジ部
- 40…ディテント
- 41・・・誤挿入防止スロット
- 42・・・ケースの前端縁
- 43・・・ラベル領域
- 44…ディスク収容部
- 4 5 … 案内部
- 4 6 · · · 变形規制部
- 4 7 · · · 弹性変形部
- 48・・・フランジ
- 49…円筒部
- 50、51、52、53…規制壁
- 5 4 · · · 弹性変形部
- 55・・・フランジ
- 100…8cmディスクカートリッジ
- 200…12cmディスクカートリッジ
- 300…第1の実施例のディスクケース
- 400…第2の実施例のディスクケース

500…第3の実施例のディスクケース

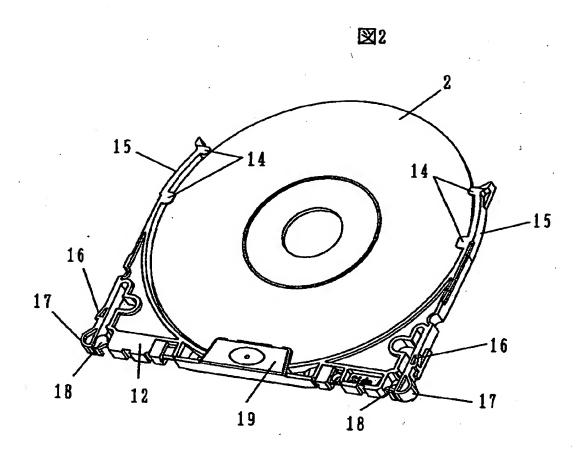
600…第4の実施例のディスクケース

【書類名】 図面

【図1】



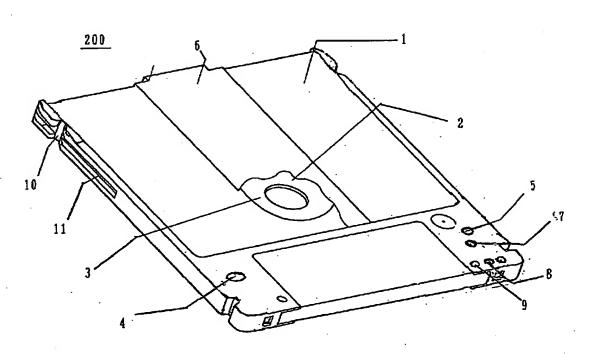
【図2】





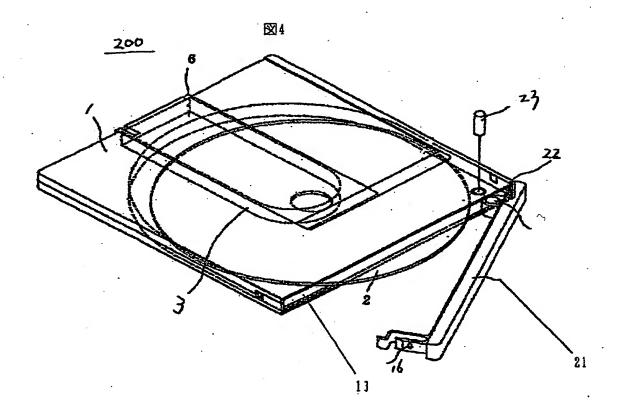
【図3】

図3

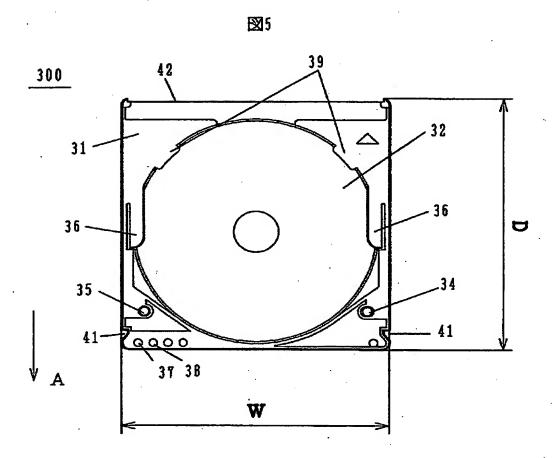




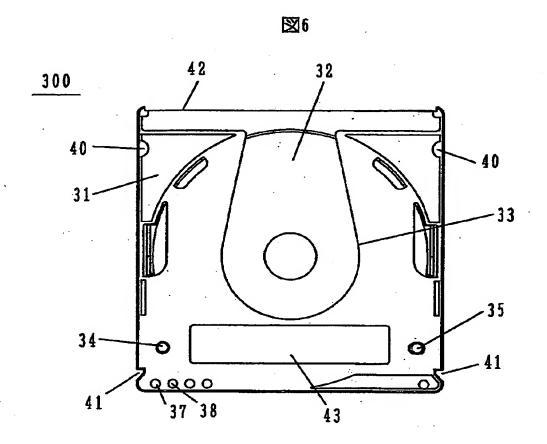
【図4】





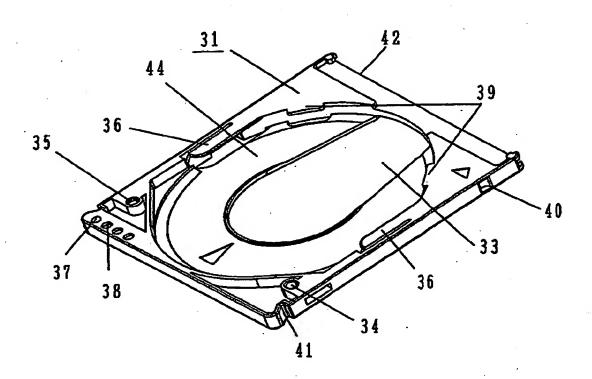


【図6】

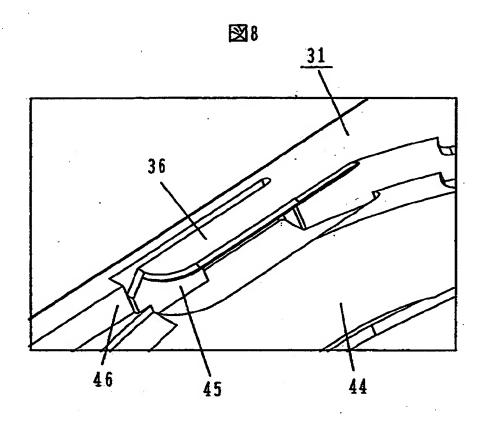


【図7】

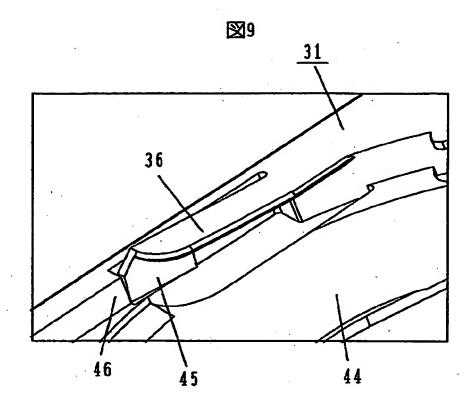
図7



[図8]

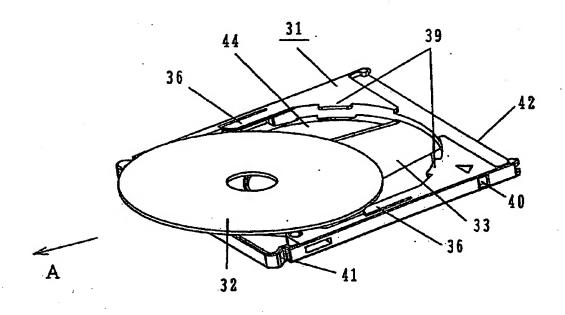


【図9】



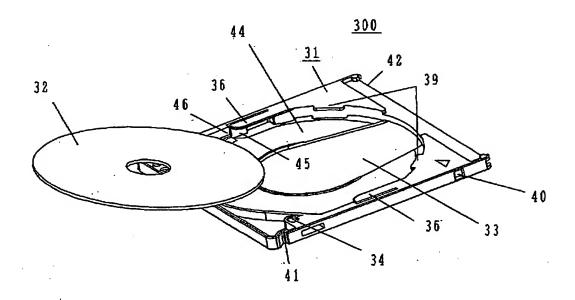
【図10】

図10



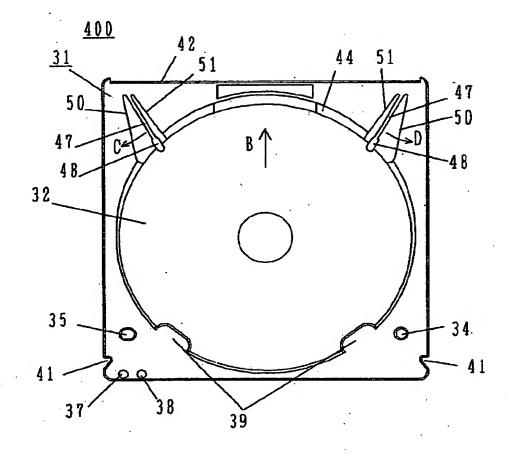
【図11】

図11

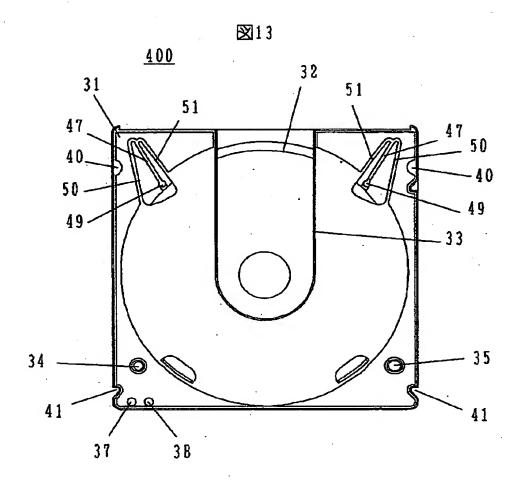


【図12】

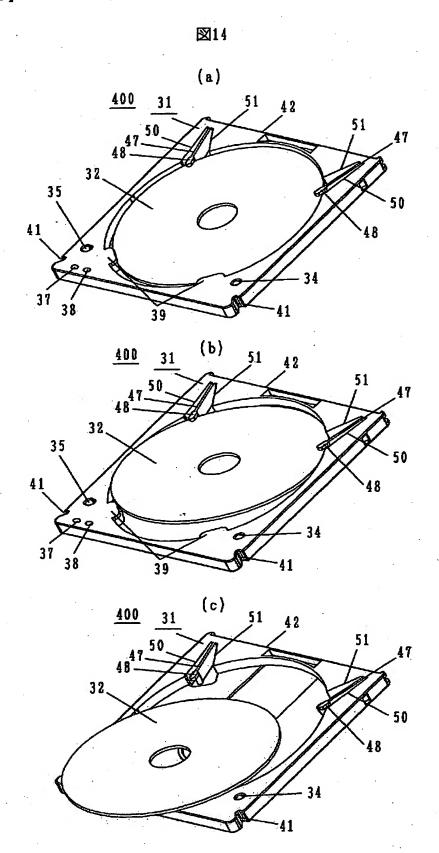
图12



【図13】

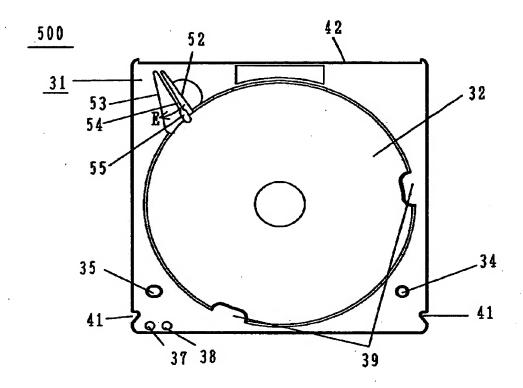


【図14】

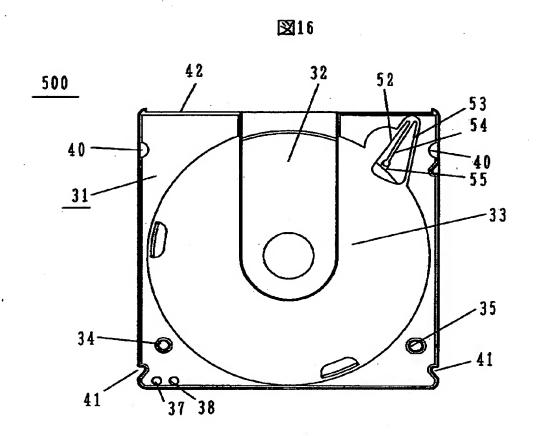


【図15】

図15

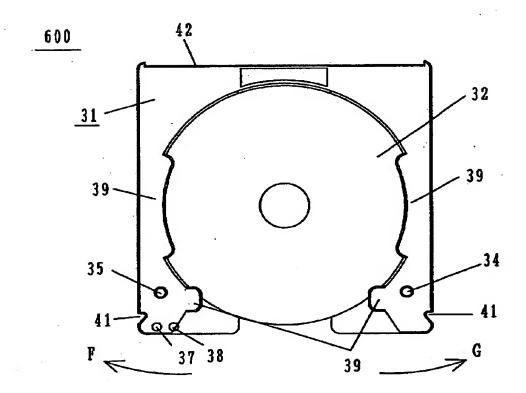


【図16】

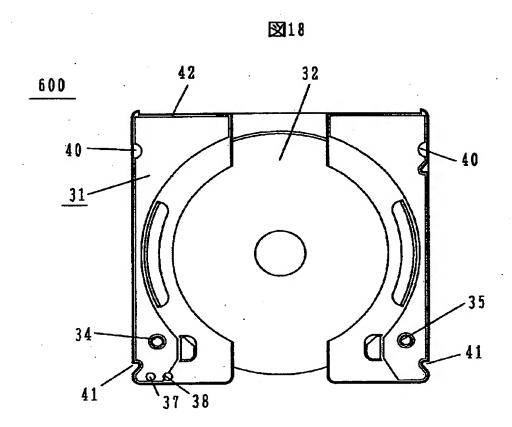


【図17】





【図18】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】従来、記録再生装置に装填されるディスクカートリッジは、ディスクの一部を外部に露出するための開口を開閉するシャッタを有した構成であり、ディスクを囲むためケースは2ピース構成とならざる得ず、記録再生の信頼性の確保は図れるものの、低コスト化に限界があった。

【解決手段】記録再生装置に装填されるプラスチックの一体成形からなるディスクケースであって、このディスクケースには内包したディスクを着脱可能に保持するための弾性変形部を設け、この弾性変形部は片持ち梁構造であり、内包するディスクの厚さ方向に変形する構成とした。これにより、記録再生の最新技術を取り込みつつ、用途に合わせて、記録再生の信頼性確保と低コストを適正にバランスさせたシステムを提供することができる。

【選択図】 図5

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2001-234360

受付番号

50101136829

書類名

特許願

担当官

第八担当上席

0097

作成日

平成13年 8月 3日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成13年 8月 2日

出願人履歴情報

識別番号

[000005108]

1. 変更年月日

1990年 8月31日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

氏 名

株式会社日立製作所

出願人履歴情報

識別番号

[000005810]

1. 変更年月日

1990年 8月29日

[変更理由]

新規登録

住 所

大阪府茨木市丑寅1丁目1番88号

氏 名

日立マクセル株式会社